

事業評価調書

基本情報

年度	令和 4年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37778
事業名	育児休業等取得助成費					
評価担当課	所属名 子)子ども育成 子ども企画課			電話番号 011-211-2982		
	課長名 月宮	担当者名 大浅				
施策名	主 副 ワーク・ライフ・バランスが広く定着し、性別を問わず、働きなが					
アクションプラン	対象	○ 対象外	戦略ビジョン	対象	○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費		○ 臨時経費			
	○ 内部管理		○ 法定経費		○ 指定管理	
実施形態	○ 直営		○ 一部委託		○ 全部委託	
目的	短期	企業において、従業員が育児休業等を取得しやすい環境づくりに取り組む後押しをする。				
	長期	仕事と子育てを両立しやすい環境づくりに取り組む企業が増えることにより、子育てしている方や子育てしながら働くことを希望する方が仕事と子育ての両立を実現することができる。				
事業内容	取組内容	子どもを生み育てやすい社会の実現に向け、仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを進めることを目的に、一定の条件を満たすワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む中小企業に対し、従業員の育児休業等の取得に対する助成を行う。 育児休業取得助成金：企業として初めての育児休業取得者が出た等の一定条件を満たす場合に助成を行う。 育児休業代替要員雇用助成金：企業として初めて育児休業の代替要員を雇用した等の一定条件を満たす場合に助成を行う。 男性の育児休業取得助成金：雇用している男性従業員が初めて育児休業を取得した等の一定条件を満たす場合に助成を行う。 子の看護休暇有給制度創設助成金：子の看護休暇を有給とし、制度活用がされた等の一定条件を満たす倍に助成を行う。				
	実施結果	一定の要件を満たした企業に対しては、育児休業等取得助成金を支給した。 育児休業取得助成金（23件：4,600千円） 育児休業代替要員雇用助成金（15件：6,444千円） 男性の育児休業取得助成金（49件：11,000千円） 子の看護休暇有給制度創設助成金（5件：500千円）				
事業実施における工夫点	男女共同参画課と連携し、セミナーでの事業周知を行った。経済観光局と連携し、働き方改革に関する広報誌への事業情報の掲載を行った。また、札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証を受けている中小企業に対し、チラシ配布による事業周知を実施。					
対象者	市内中小企業			開始	平成20年度	終了
関連法令・条例・要綱等	育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法 札幌市ワーク・ライフ・バランスplus推進企業助成金交付要綱					
他都市の状況	新潟市：男性の育児休業取得奨励金（男性労働者へ1か月以上の育児休業取得で200千円を支給） 千葉市：男性の育児休業取得促進奨励金（男性労働者へ10日以上育児休業取得で50千円、事業主へ200千円を支給）					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算	令和 4年度予算	令和 4年度決算	令和 5年度予算
事業費		19,810	16,000	22,544	28,000
うち特定財源		0	0	0	0
人工		0.40	0.40	0.40	0.25
人件費		2,880	2,880	2,880	1,775
計（事業費+人件費）		22,690	18,880	25,424	29,775
事業費の内訳	令和 4年度決算	育児休業取得助成金（23件：4,600千円） 育児休業代替要員雇用助成金（15件：6,444千円） 男性の育児休業取得助成金（49件：11,000千円） 子の看護休暇有給制度創設助成金（5件：500千円）			
	令和 5年度予算	育児休業代替要員雇用助成金（20件：12,000千円） 男性の育児休業取得助成金（50件：15,000千円） 子の看護休暇有給制度創設助成金（10件：1,000千円）			

検証（振り返り）

活動指標 1	指標名 助成金交付件数（累計）						
	令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定			
	314	322	406	480			
活動指標 2	指標名						
	令和 3年度実績	令和 4年度予定	令和 4年度実績	令和 5年度予定			
成果指標 1	指標名 ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数（延べ）						
	令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標			
	764	860	884	1000			
成果指標 2	指標名						
	令和 3年度実績	令和 4年度目標	令和 4年度実績	令和 5年度目標			
項目	判定	理由					
事業の成果 （目的をどの程度達成できたか）	A	各助成金について、計92件、22,544千円の助成を実施し、助成金累計支給件数は406件と、目標値の322件を大きく上回った。					
事業規模 （事業ボリュームは適切か）	A	子の看護休暇有給制度創設助成金については、10件の枠のうち5件の助成にとどまったものの、そのほかの助成金は設定していた枠を大幅に上回る件数の申請があったため、事業全体としての規模は適切と考える。					
事業の実施手法 （事業の効率性、実施主体は適切か）	A	育児休業取得者等が生じた際の助成については、他の自治体や、企業補助を実施する党内他局の事業と同様の手法であり、事業の実施手法としては適切と考える。					
対象者の満足度 （対象者のニーズに込えているか）	A	本助成金の申請者より、男性の育児休業取得に積極的に取り組む後押しとなったという意見を複数いただいており、特に小規模の企業においては、育休等を取得しやすい環境づくりに寄与したものと考える。また、助成金の申請件数が増えてきていることを考えると、企業ニーズに込えた事業となっているものと考えている。					
市民参加の実施	企画	実施	評価	対象外	市民参加結果への対応	回答	反映
今後の改善点	子の看護休暇有給制度創設助成金については、10件の枠のうち5件の助成にとどまっていることから、一層の事業周知に取り組む。						
前回の評価	A	○ B	○ C	○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	「育児休業」の周知促進が一定程度進んだものとして助成金種別の1つ「育児休業取得助成金」を廃止し、「育児休業代替要員雇用助成金」及び「男性の育児休業取得助成金」の申請枠を増やした。		見直し効果額 （前年度）	0 千円			
今回の評価	A	○ B	○ C	○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	就労する女性が大幅に増加し、国としても男性の育児休業等を促進していく動きがある中で、男性の育児休業取得などを後押しするきっかけとなった。						
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善 現状維持 ○ 休止・廃止 男性の育児休業取得は増加しているものの、取得期間は女性と比べて短い傾向があることから、取得期間の増加を後押しできるような見直しについて検討する。					
	予算	拡充	○ 現状維持	○ 縮小	○ その他	見直し効果額	0 千円
		育児休業代替要員雇用助成金の上限額（6万円/月）について、設定当時からの最低賃金の上昇を考慮し、1万円増額の7万円/月とする。		見直し効果額	0 千円		